

ついでレポ-ト

No. 452



日本共産党中央区議団議員 おぐり智恵子の議員活動報告

発行・日本共産党中央区議団議員団 Tel 3546-5563
HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

学校給食費引上げせず据え置きに



食材費が高騰する中、中央区は、4月から学校給食費を引上げる（改定額は下表2の通り）ことを決めています。が、

ガソリン代、食料品、電気料金などが軒並み高騰してくらしが大変です。
4月の消費者物価は2・5%の上昇で、水光熱費や食料品などの生活必需品は4・8%とさらに値上がりしています。

物価高騰対策が急務

給食費引上げ分を全額補助

2 改定額（月額）

区 分		改定後	現 行	引上額
小学校	低学年	4, 1 4 0 円	3, 9 1 0 円	2 3 0 円
	中学年	4, 3 6 0 円	4, 1 1 0 円	2 5 0 円
	高学年	4, 6 0 0 円	4, 3 3 0 円	2 7 0 円
中学校		5, 2 0 0 円	4, 7 0 0 円	5 0 0 円

学校給食費の補助

16,315千円

令和4年度からの学校給食費の引き上げ相当額を全額補助することにより、保護者の負担軽減を図る。

* 補助額 学校給食費引き上げ額の2分の1としていた公費補助について、引き上げ額の全額を補助する。

当初予算時	令和4年度引き上げ額		
	令和3年度の保護者負担額	保護者負担	公費補助
		2分の1	2分の1
補正後			
	令和3年度の保護者負担額	公費補助	

* 補助期間 令和4年度

6月4日、引上げ分を公費で全額補助し、今年は給食費を値上げせず現行額に据え置く補正予算案を発表しました（左表）。
国の「地方創生臨時交付金」を

活用して、保護者の負担軽減をはかるとしていますが、来年は引上げ額の2分の1補助に戻し、給食費を値上げする予定です。

学校給食は無償に

私は、3月の予算委員会で、当初予算案を審議した際、2分の1補助といわず、全額補助するよう求め、予算修正案も提案しました。修正案は否決されてしまいましたが、今回の補正予算で、給食費の値上げが抑えられることは朗報です。

しかし、憲法では「義務教育は無償」となっており、本来、教育の一環である学校給食も無償であるべきです。国全体で4400億円で無償化が可能です。

軍事費を増やすのではなく教育予算を増やして、給食無償化を実現させましょう。

おぐりフログ



東京都の新たな被害想定〈中央区〉

6月6日、中央区議会企画総務委員会で、「東京都の新たな被害想定について」報告がありました。私（おぐり）は5月の臨時会で企画総務委員会の所属となり、質疑を行いました。

今年5月26日に東京都が発表した「新たな被害想定」は、「前回の被害想定から約10年が経過」し、「住宅の耐震化や不燃化が進む一方、高齢化の侵攻や単身世帯の増加など都内人口構造や世帯構成が変化」していること、平成28年（2016年）の熊本地震や、南海トラフ巨大地震の発生確率も上昇してきている状況を踏まえて、策定されました。

東京都の新たな被害想定について

1 経緯

令和4年5月25日、東京都は、東日本大震災を踏まえ策定した首都直下地震等による東京の被害想定（平成24年4月公表）及び「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定（平成25年5月公表）」を10年ぶりに見直し、その結果を「首都直下地震等による被害想定」報告書として取りまとめた。

2 最大被害想定地震

	今回	前回
想定地震名	都心南部直下地震	東京湾北部地震
地震の規模	マグニチュード7.3	マグニチュード7.3
区内の震度	6強 一部7	6強 一部7

3 本区の被害想定

事 項	被害想定（冬の平日風速8m/秒）			
	今回		前回	
	12時	18時	12時	18時
建物被害				
揺れによる全壊棟数	700棟	700棟	1,926棟	1,926棟
液状化による全壊棟数	14棟	14棟	15棟	15棟
出火による被害				
出火件数	12件	11件	20件	23件
焼失棟数（倒壊建物含む）	4棟	4棟	61棟	101棟
人的被害				
死者	93人	84人	162人	151人
（うち建物被害）	85人	77人	157人	146人
（うち災害時要援護者）	14人	13人	12人	14人
負傷者	3,249人	2,702人	8,533人	7,275人
（うち屋内収容物）	385人	308人	424人	349人
避難者	50,124人	50,126人	44,570人	44,773人
ライフライン支障率				
上水道	45.5%	45.5%	68.5%	68.5%
下水道	4.4%	4.4%	29.5%	29.5%
ガス	30.0%	30.0%	2.6%～100%	2.6%～100%
電力	22.1%	22.2%	40.3%	40.5%
通信	0.9%	1.0%	1.8%	2.0%
帰宅困難者		337,098人		309,315人
エレベーター閉じ込め台数	1,094台	1,096台		585台
自力脱出困難者	1,192人	968人	4,444人	3,836人

私は、中央区の被害想定はどのように計算されて出されるのか、新たな被害想定に基づいて「地域防災計画」の見直しを図るのか質疑。

区の担当者から「都のデータを踏まえて、東京都の地域防災計画が改定されるので、その内容を区としても吟味して、中央区の地域防災計画の見直しを行う」との方向が示されました。

都の報告書に、「現在の科学的知見では、客観的に定量化することができる事項が限られている。被害数値のみで考えると、被害を過小評価しリスクに対して対策がおろそかになる可能性がある」「定量化が困難な事象、時間の経過とともに変化する被害の様相も描き、課題を明らかにした」とあり、「定性シナリオはあくまで一つの想定」だと述べられていることを踏まえ、十分な対策を講じるよう求めました。

